法令および定款に基づく
インターネット開示事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（平成29年４月１日から平成30年３月31日まで）

日本高周波鋼業株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第１４条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.koshuha.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1.　連結の範囲に関する事項
⑴　連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数　　５社
主要な連結子会社の名称：高周波鋳造㈱、高周波精密㈱、㈱カムス
⑵　非連結子会社の名称等
非連結子会社の名称：麦卡発商貿(上海)有限公司
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2.　持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社１社（麦卡発商貿(上海)有限公司）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3.　会計方針に関する事項
⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法
１）　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
２）　たな卸資産……通常の販売目的で保有するたな卸資産
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法
１）　有形固定資産……定額法を採用しております。
（リース資産を除く）
２）　無形固定資産……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
３）　リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

1） 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2） 賞与引当金……従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

3） 廃棄物処理費用引当金……事実上廃業状態にある販売先に残置されていた鋳鉄スラグ等の処分に係る費用に備えるため、将来発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。

（追加情報）

当社の連結子会社である高周波鋳造㈱は、製造工程で発生した鋳鉄スラグ等を土地造成用再生材の原料として販売しておりましたが、販売先が事実上廃業状態になったことに加え、過年度に販売した鋳鉄スラグ等が残置されていることが判明し、当連結会計年度において、この残置されていた鋳鉄スラグ等に関し処分することを決定しました。

これにより、この事実上廃業状態にある販売先に残置されていた鋳鉄スラグ等の処分に係る費用に備えるため、将来発生すると見込まれる金額を合理的に見積り計上しております。その結果、廃棄物処理費用引当金繰入額70百万円を特別損失に計上しております。

4） 役員退職慰労引当金……子会社の役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑷ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

1） 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
……過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

2） 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

3） 連結納税制度を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額…… 54,491百万円

2. 受取手形割引高等
受取手形割引高…… 30百万円
債権流動化に伴う買戻義務…… 3,373百万円

3. 土地の再評価……「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布　法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
再評価を行った年月日……平成14年３月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
……△1,156百万円

4. 補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、建物及び構築物45百万円、機械装置及び運搬具706百万円であり、取得価額より減額しております。

5. 連結会計年度末日満期手形等
連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形……	139百万円
支払手形……	51百万円
電子記録債務……	108百万円
営業外支払手形……	37百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式　14,687,617株
（注）平成29年６月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月１日を効力発生日として10株を１株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、平成29年10月１日に発行済株式総数は132,188,557株減少し、14,687,617株となっております。

2. 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成29年６月27日定時株主総会	普通株式	219	1.5	平成29年３月31日	平成29年６月28日

⑵ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決　　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基　準　日	効力発生日
平成30年６月26日定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	15	平成30年３月31日	平成30年６月27日

（注）当社は、平成29年10月１日付で普通株式10株につき１株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、平成30年３月期の１株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

⑴ 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画を作成し、必要な資金調達を行っております。資金の運用・調達については、神戸製鋼グループのキャッシュ・マネジメント・サービス（以下ＣＭＳと言う）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はＣＭＳにより調達しております。また、設備投資資金については自己資金またはＣＭＳの借入等によっております。

⑵ 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、そのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが６ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

⑶ 金融商品に係るリスク管理体制

１） 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

２） 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金については短期が大半であり、金利については、リスクヘッジ手段を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

３） 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時 価 （ ＊ ）	差　　額
⑴　現金及び預金	169	169	－
⑵　預け金	337	337	－
⑶　受取手形及び売掛金	7,984	7,984	－
⑷　投資有価証券	639	639	－
⑸　支払手形及び買掛金	(5,103)	(5,103)	－
⑹　電子記録債務	(3,334)	(3,334)	－
⑺　営業外支払手形	(728)	(728)	－
⑻　短期借入金	(5,233)	(5,233)	－
⑼　長期借入金（１年以内返済を含む）	(661)	(659)	△2

（＊）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　預け金 並びに ⑶　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負　債

⑸　支払手形及び買掛金、⑹　電子記録債務、⑺営業外支払手形 並びに ⑻　短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑼　長期借入金（１年以内返済を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）非上場株式（連結貸借対照表計上額513百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「⑷　投資有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

1.　1株当たり純資産額…… 1,420円69銭
2.　1株当たり当期純利益…… 58円46銭

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
(2) たな卸資産……通常の販売目的で保有するたな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。
無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法…退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法…
過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理……退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）
   短期金銭債権…… 3,022百万円
   短期金銭債務…… 1,125百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額…… 45,654百万円

3. 保証債務の明細

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
㈱カムス	1,276百万円	コベルコフィナンシャルセンター㈱に対する子会社債務についての経営指導念書の差入れ
高周波精密㈱	363百万円	
合計	1,640百万円	－

4. 債権流動化に伴う買戻義務…… 1,111百万円

5. 土地の再評価……「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布　法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年３月31日公布　法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
   再評価の方法……「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
   再評価を行った年月日……平成14年３月31日
   再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
   ……△1,156百万円

6. 補助金による有形固定資産の圧縮記帳額は、建物30百万円、機械及び装置181百万円であり、取得価額より減額しております。

7. 期末日満期手形等
   期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。
   受取手形…… 65百万円
   支払手形…… 33百万円
   電子記録債務…… 80百万円
   流動負債　その他（設備関係支払手形）…… 34百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
　営業取引による取引高
　　売上高…… 11,743百万円
　　仕入高…… 5,443百万円
　　販売費及び一般管理費…… 130百万円
　営業取引以外の取引高…… 346百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項
　当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
　　普通株式 30,717株
　　（注）平成29年６月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について平成29年10月１日を効力発生日として10株を１株に株式併合する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、当事業年度の末日における自己株式数は30,717株（単元未満株式数は17株）となっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
貸倒引当金	3百万円
賞与引当金	78
退職給付引当金	292
税務上の繰越欠損金	846
その他	132
繰延税金資産小計	1,352
評価性引当額	△1,033
繰延税金資産合計	318
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	100
繰延税金負債合計	100
繰延税金資産の純額	218
土地再評価に係る繰延税金負債	1,386

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	百万円 250,930	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有) 直接 51.8%	㈱神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引	原材料等の購入	百万円 4,019	買掛金	百万円 995
	特殊鋼製品等の販売	8,020	売掛金	1,078

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 原材料の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。
(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
子会社	株式会社カムス	群馬県太田市	百万円 300	各種鋼材の加工・販売、金属の熱処理、表面処理	所有 直接 100%	当社製品の販売及び熱処理業務 債務保証 役員の兼任

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引	特殊鋼製品等の販売	百万円 3,679	売掛金	百万円 1,701
営業取引以外の取引	債務保証	1,276	−	−

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。
(2) 債務保証については、㈱カムスのコベルコフィナンシャルセンター㈱よりの運転資金の借入れにつき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領は行っておりません。

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
子会社	エヌケイ精工株式会社	富山県射水市	百万円 80	金属の熱処理および各種加工、鍛造品の製造・販売	所有直接 100%	当社製品製造にかかわる加工業務 機械設備等の賃貸 役員の兼任

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引以外の取引	機械設備等賃貸料　他	百万円 131	未収入金	百万円 48

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
設備の賃貸については、当社の算出した原価に基づいて賃貸料を提示し、交渉の上決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
子会社	高周波精密株式会社	千葉県市川市	百万円 400	各種金型およびその部品、各種工具の製造・販売	所有直接 100%	当社製品の購入 債務保証 役員の兼任

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引以外の取引	債務保証	百万円 363	－	百万円 －

（注）　取引条件及び取引条件の決定方針等
債務保証については、高周波精密㈱のコベルコフィナンシャルセンター㈱よりの運転資金の借入れにつき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領は行っておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係
同一の親会社をもつ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	百万円 25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため、余資を預入れ及び運転資金の借入れ

取引内容		取引金額	科目	期末残高
営業取引以外の取引	余資の預入れ	百万円 431	預け金	百万円 ―
	余資の預入れに伴う受取利息	0	―	―
	運転資金の借入れ	3,793	短期借入金	4,254
	運転資金の借入れに伴う支払利息	17	―	―

（注）1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
余資の預入れ及び運転資金の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター㈱より提示を受けて決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額…… 1,339円53銭
2. 1株当たり当期純利益…… 31円92銭

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。